枝 幸 町
まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年 12 月
枝 幸 町

＜ 目 次 ＞

第１章　基本的な考え方 1

１．枝幸町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨 1
２．枝幸町における総合戦略の基本的な考え方 2
（１）新枝幸町まちづくり計画及び第２次枝幸町まちづくり計画との関係 2
（２）目標設定と政策検証の枠組み 2
３．総合戦略の対象期間 2
４．総合戦略の策定体制・方法 3
（１）策定体制 3
（２）ニーズ調査の実施 4

第２章　枝幸町まち・ひと・しごと創生総合戦略 5

１．総合戦略策定にあたっての基本姿勢 5
２．総合戦略推進にあたっての基本目標 5
＜基本目標１＞　枝幸町への人の流れをつくり、若い世代の定住を促進する 6
＜基本目標２＞　結婚・出産・子育ての希望をかなえる 6
＜基本目標３＞　豊かな地域資源を活用し安定した雇用をつくる 7
３．総合戦略推進にあたっての行政目標 7
＜行政目標プラス１＞　将来のまちづくりに向けた効率的な行政運営 7
４．主な事業、評価指標 8
基本目標１　枝幸町への人の流れをつくり、若い世代の定住を促進する 9
基本目標２　結婚・出産・子育ての希望をかなえる 12
基本目標３　豊かな地域資源を活用し安定した雇用をつくる 13
行政目標プラス１　将来のまちづくりに向けた効率的な行政運営 16
５．総合戦略の実施体制 17

＜参考資料＞ 18
① 各種アンケート調査結果の概要
② ワークショップから得られた主な意見

第１章　基本的な考え方

１．枝幸町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨

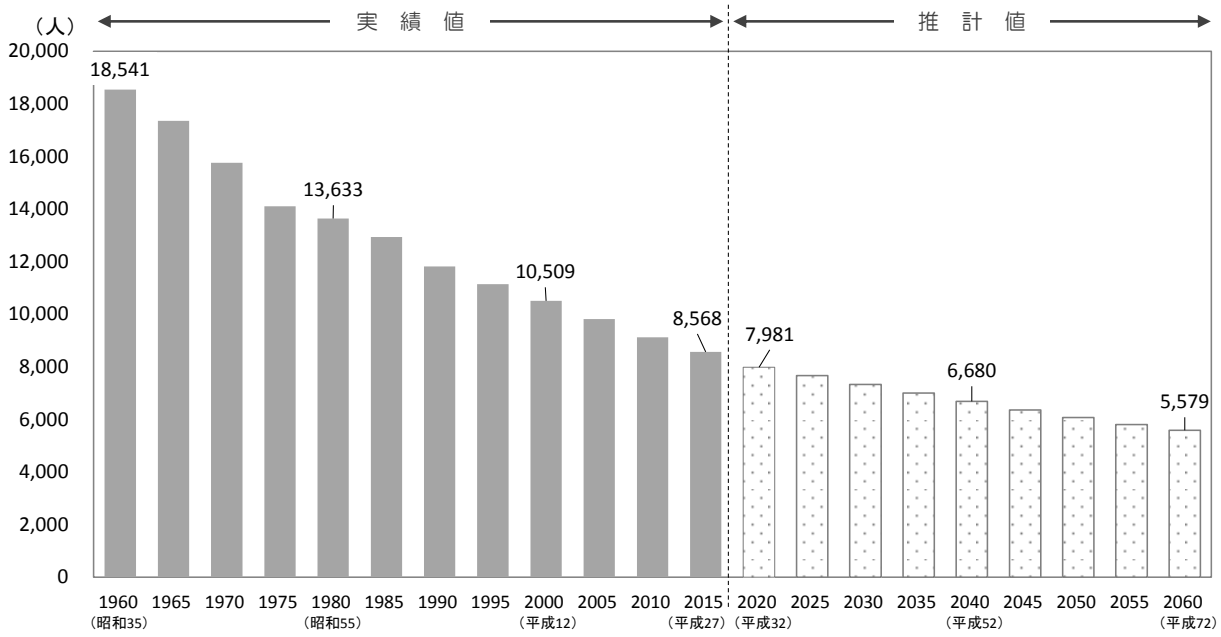
枝幸町は、森や海の豊かな自然に恵まれ、これらの恩恵を受け多くの産業や文化を生み出し、活気あるまちを築いてきました。

その一方で、出生率の低下や町外への人口流出などにより、1960 年（昭和 35 年）をピークに減少し続け、現在ではピーク時の半数以下と人口減少が進行しています。

このままの推移が続いた場合、高齢化の進行により社会保障費が増加し、歳出がさらに拡大するとともに、労働力人口の減少に伴う消費市場の縮小や税収減などにより、財政運営は厳しくなっていくものと予想され、地域の存続に関わる極めて深刻な影響が危惧されます。次代へ自然に恵まれた豊かな本町での生活を引き継いでいくためには、人口減少に向き合い、その克服に向けた対策を直ちに、そして継続的に進めていくことが重要です。

このような人口減少に関する認識を町民が共有し、幅広い関係者の参画のもと本町の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、枝幸町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。

目標とする枝幸町の将来人口



２．枝幸町における総合戦略の基本的な考え方

（１）新枝幸町まちづくり計画及び第２次枝幸町まちづくり計画との関係

総合戦略は、本町における「しごと」、「ひと」、「まち」の創生による人口減少の克服を目的としていますが、新枝幸町まちづくり計画（平成 18～27 年度）は、これらを含む本町の総合的な振興・発展を目指した計画であるとともに、次期計画となる第 2 次枝幸町まちづくり計画（平成 28～37 年度）も、同様の計画となります。

総合戦略では、平成 31 年度までの 5 年間に、新枝幸町まちづくり計画及び第 2 次枝幸町まちづくり計画における「しごと」、「ひと」、「まち」の創生に関係する 3 施策を重点化して推進し、本町が将来像として掲げる「こころが結ぶ『森と海』　優しさと活気あふれる北の理想郷」の実現につなげていくものです。

（２）目標設定と政策検証の枠組み

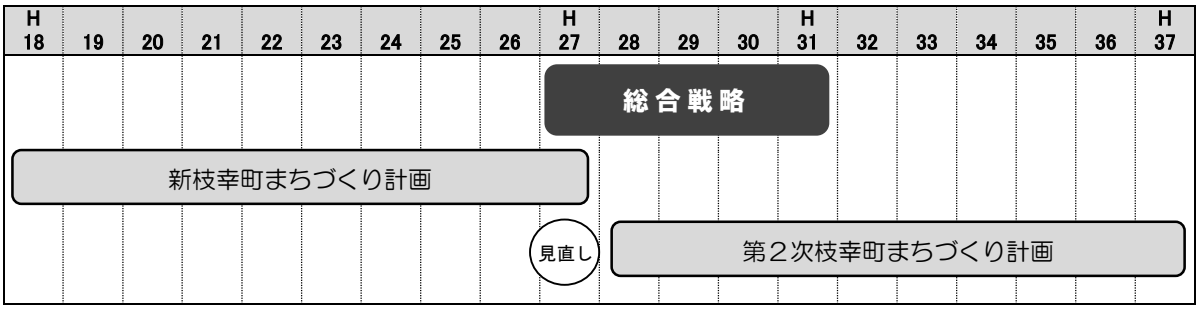
総合戦略では、枝幸町人口ビジョンを踏まえ、産業基盤の安定強化を大きな柱に、3 つの基本目標とプラス 1 の行政目標を掲げ、それぞれについて実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を設定します。

3 つの基本目標とプラス 1 の行政目標ごとに、講ずべき施策の基本的方向と具体的な施策を盛り込み、具体的な施策ごとに客観的な重要業績評価指標（KPI※1）を設定します。

設定した数値目標などを基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略の改訂を行うことにより、PDCA※2サイクルを確立します。

３．総合戦略の対象期間

総合戦略の対象期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。



※1 KPI
Key Performance Indicator の略称で「重要業績評価指標」のこと。総合戦略では、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のことを言う。

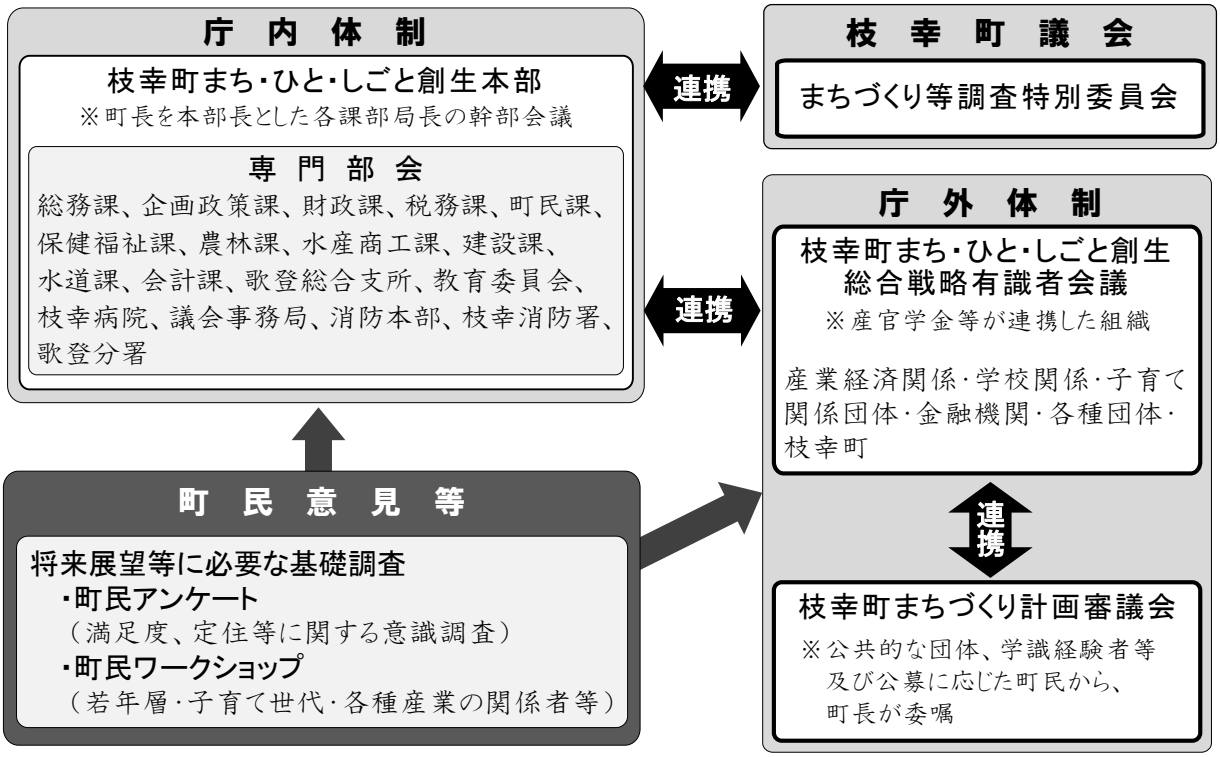
※2 PDCA
Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の略称で、総合戦略のマネジメント手法として取り入れる。

4．総合戦略の策定体制・方法

（1）策定体制

総合戦略策定に関しては、庁内体制として枝幸町まち・ひと・しごと創生本部を、庁外体制として枝幸町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議を、また、枝幸町議会と連携し広く意見等を計画に反映させるとともに、枝幸町まちづくり計画との整合性を図る必要があるため、枝幸町まちづくり計画審議会とも連携しながら、具体的な検討や審議を行いました。

また、戦略策定のため町民アンケート調査や各種団体とのワークショップを実施し、その結果を基礎的な検討資料として活用しました。



（2）ニーズ調査の実施

総合戦略の基礎資料とすることを目的に、町民、転勤者、町外在住者、高校生及び中学生を対象に、今後のまちづくりについての意見を把握するアンケート調査及び子育て世代、産業団体の若年層、各種団体とのワークショップを実施しました。

【アンケート調査】

区 分	対 象	配 布 数	回 収 数 （回 収 率）
町民向け意識調査	本町在住の 20 歳以上	2,000 件	712 件（35.6%）
転勤者向け意識調査	本町への転勤者及びその家族	177 件	156 件（88.1%）
町外在住者向けの意識調査	夢想漣えさし（町外在住者）	100 件	72 件（72.0%）
高校生向け意識調査	枝幸高校の学生	151 件	146 件（96.7%）
中学生向け意識調査	本町の中学生	246 件	233 件（94.7%）

※各種アンケート調査結果の概要は P18 を参照

【ワークショップ】

区 分	参 加 者
町民ワークショップ	・子育て世代　7 回　56 人 ・各種産業団体（若年層）　7 回　80 人 ・各種団体　10 回　64 人 計　24 回　200 人 （平成 27 年 10 月末時点） ※ワークショップから得られた意見の概要は P19 を参照。
役場職員まち歩きワークショップ	・若手職員（主査職以下）　6 グループ　35 人

第２章　枝幸町まち・ひと・しごと創生総合戦略

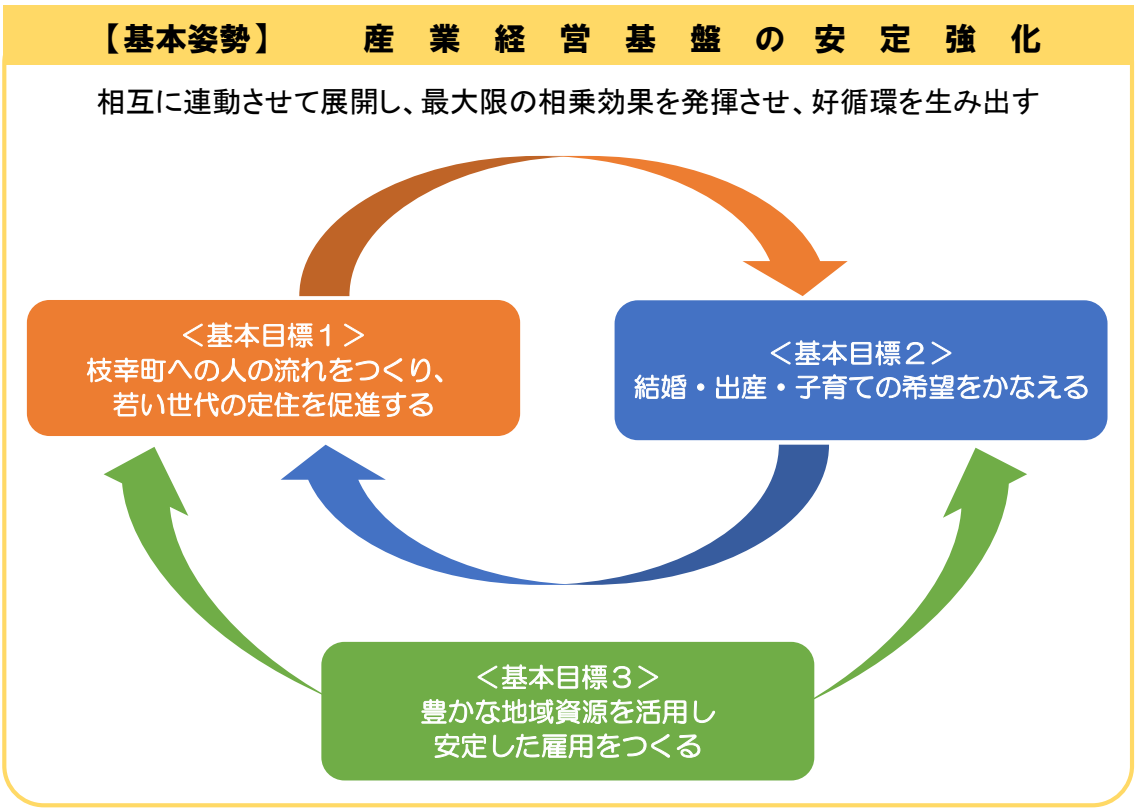
１．総合戦略策定にあたっての基本姿勢

総合戦略の策定にあたっては、枝幸町人口ビジョンを踏まえた上で、本町の経済の中心である水産業・農業・林業の一次産業の基盤整備による安定した生産力の向上と、製造業・商業・建設業など町内各産業の経営基盤の強化を基本姿勢として施策を展開します。

基本姿勢	産業経営基盤の安定強化

２．総合戦略推進にあたっての基本目標

上記の基本姿勢に基づき、次の３つの基本目標毎に施策を展開していきます。



＜基本目標１＞　枝幸町への人の流れをつくり、若い世代の定住を促進する

枝幸町の人口減少に歯止めをかけるためには、特に転入増加対策や転出抑制対策が効果的であることから、UI ターン※3の促進を図るとともに、特に町内の若い世代や子育て世代の定住を促進することが必要です。

そのため、自然豊かな枝幸町の魅力を積極的に情報発信することによる潜在的な転入希望者の掘り起こし、UI ターンしやすいような住まい・仕事の確保、地域に溶け込みやすい環境づくり、町民が安心してずっと住み続けたいと思うような魅力的な地域づくりに取り組み、新たな人の流れをつくり若い世代の定住を促進します。

数 値 目 標	基 準 値	目 標 値
町外からの転入者数（15～49 歳）	172 人 （2014 年（平成 26 年）実績）	206 人 （20%増）
町内からの転出者数（15～49 歳）	220 人 （2014 年（平成 26 年）実績）	176 人 （20%減）
20～40 代の定住意向（町民アンケート）	約 3 割	4 割

＜基本目標２＞　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

少子高齢化が進む中、人口構造の若返りを図るためには、出生数の増加につながる結婚を希望する方が結婚でき、子どもを希望する方がそれを実現できるような取り組みが必要です。

そのため、出会いの場や結婚をお世話する仕組みの構築と、結婚を希望する方が安心して結婚できる環境整備に取り組みます。また、子どもを希望する方の出産・子育てに対する不安や悩みを解消することができ、仕事と子育てを両立できる環境の整備など、結婚から妊娠・出産、子育てに至るまでの環境の充実を図り、安心した結婚、出産、子育てが実現できるまちを目指します。

数 値 目 標	基 準 値	目 標 値
合計特殊出生率	1.51	1.60
枝幸町は子育てしやすいまちだと思う割合	51.3%	90.0%

※3ＵＩターン
Ｕターンは出身地から他都市に移住した人が再び出身地に戻ること。Ｉターンは出身地とは別の都市に移住すること。

＜基本目標３＞　豊かな地域資源を活用し安定した雇用をつくる

若い世代の UI ターンや定住を促し、子どもを希望する方が積極的に産み育てることができるようにするためには、枝幸町の財産である豊かな自然環境などの地域資源を活かした産業振興を通じ、若い世代を中心とした雇用の場の確保・創出や起業を促進するような取り組みが必要です。

そのため、基幹産業である水産業や農業の生産安定化、水産業・農業と林業を組み合わせた一体的な振興、ブランド構築、子どもたちや町外に向けた仕事の魅力に関する情報発信などに取り組みます。また、地域住民が主体となった事業展開をはじめ、地域の生活課題を解決するコミュニティビジネス※4などの起業促進を図り、産業が盛んで働く場に恵まれているまちを目指します。

数 値 目 標	基 準 値	目 標 値
年間漁獲金額	85 億円	100 億円
農業産出額	56 億円	60 億円
製造品出荷額	102 億円	135 億円

３．総合戦略推進にあたっての行政目標

総合戦略を推進するための行政の効率化を目指し、次のプラス１を行政目標とします。

＜行政目標プラス１＞　将来のまちづくりに向けた効率的な行政運営

人口減少が進む中、公共施設の維持管理などに係る費用は、老朽化などによる補修・修繕により増加することから、将来の負担を軽減させ公共施設を次代へ適正に引き継ぐことが必要です。また、行政の効率化と職員の企画提案業務への注力環境を整えるため、行政事務の改革が必要です。

そのため、公共施設については、既存施設の機能を整理し、重複する施設や集約化する施設を洗い出し、計画的な解体撤去や再配置に向けた基本計画や実施計画を策定します。また、行政事務改革については、外部へ委託できる分野の洗い出し、特定業務の積極的な委託などを実施し、民間事業者への事業機会の拡大と新たな雇用創出につなげます。

※4 **コミュニティビジネス**
地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取り組みのこと。

4．主な事業、評価指標

【主な事業の体系図】

【基本姿勢】　産　業　経　営　基　盤　の　安　定　強　化

基本目標・数値目標	プロジェクト	主な事業
＜基本目標１＞ 枝幸町への人の流れをつくり、若い世代の定住を促進する ★町外からの転入者数（15～49 歳） 172 人を 206 人 ★町内からの転出者数（15～49 歳） 220 人を 176 人 ★20～40 代の定住意向（町民ｱﾝｹｰﾄ） 約３割を４割へ	**移住・定住等の対応と環境整備**	◆民間賃貸住宅建設助成制度 ◆空き家バンク制度 ◆地域おこし協力隊の活用 ◆若年層の人材確保・育成と雇用対策 ◆都市及び近隣市町村との協力による移住・定住促進 ◆専門職員・医療・教員住宅等の確保 ◆医師の確保 ◆道路環境の整備と除雪体制の充実
	住民が主体となった活性化対策の推進	◆遊休施設の活用とオープンスペースの提供
	枝幸町情報提供システムの構築	◆枝幸ポータルサイトを開設 ◆CMSの構築による最新情報の提供 ◆地図情報の強化 ◆アカウント登録制度の構築 ◆保育ママ登録者と利用希望者とのマッチング ◆仕事・住まい・生活環境に関する情報を一元的に提供
＜基本目標２＞ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ★合計特殊出生率 1.51 を 1.60 ★枝幸町は子育てしやすいまちだと思う割合 51.3%を 90.0%	**結婚・子ども・子育て支援サービスの着実な推進**	◆出産交通費助成支援 ◆子育て支援の充実 ◆子育てガイドブック作成 ◆保育ママ制度の確立 ◆保育体制の強化 ◆給食の提供範囲拡大 ◆地域交流イベントの企画
＜基本目標３＞ 豊かな地域資源を活用し安定した雇用をつくる ★年間漁獲金額 85 億円を 100 億円へ ★農業産出額 56 億円を 60 億円へ ★製造品出荷額 102 億円を 135 億円へ	**基幹産業の安定・強化の推進**	**【農業】** ◆酪農ヘルパーの確保 ◆新規就農・後継者対策 ◆農業生産力の維持拡大と地域労働力の活性化対策 **【林業】** ◆林業後継者の育成 ◆森林資源の有効活用 **【水産業】** ◆漁業生産力と水産加工業の安定強化 ◆浜の活力の再生化 ◆水産系廃棄物の安定処理 **【商業】** ◆中心市街地の空き店舗等の活用
	「オホーツク枝幸」の構築	◆「地域を支える」戦略拠点づくり ◆「オホーツク枝幸」ブランドづくり ◆体験型プログラムの提供 ◆広域観光の推進
＜行政目標ﾌﾟﾗｽ１＞ 将来のまちづくりに向けた効率的な行政運営	**公共施設の効率的な運用に向けた再配置の実施**	◆公共施設再配置基本計画の策定 ◆用途廃止施設の計画的な解体撤去
	行政事務改革の推進	◆外部委託推進ガイドラインの策定 ◆その他（社会資本整備、本庁舎の耐震化、行政サービスを担う技術スタッフの確保）

実線:プロジェクトの全ての事業が関連
点線:プロジェクトの一部の事業が関連

基本目標１　枝幸町への人の流れをつくり、若い世代の定住を促進する

プロジェクト	
移住・定住等の対応と環境整備	本町への移住・定住を希望する方や、各種産業の担い手、地域おこし協力隊に対して、仕事・住居・生活環境を整備し、ワンストップで情報提供します。
住民が主体となった活性化対策の推進	住民が主体となり、実効性のある新たな活性化の取り組みを展開します。
枝幸町情報提供システムの構築	情報発信の最も重要なツールである町ウェブシステム※5を、現在のパソコンだけの対応ではなく、スマートフォンなど各端末に対応し、住民参加の協働した「まちづくり」を積極的に進めていくための、新たな情報提供システムとして再構築します。

具体的な施策と重要業績評価指標

▸プロジェクト◂　移住・定住等の対応と環境整備

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
◆民間賃貸住宅建設助成制度 町民向けに実施している民間賃貸住宅建設助成制度が平成 27 年度で終了することから、民間住宅の入居状況を調査し必要性を検証した上で、制度内容を精査し助成します。	助成件数 3 件 町外からの入居者数 10 人増
◆空き家バンク制度 登録数の増加を促進するため、家屋現況台帳の整備を進め、登録の勧奨、継続的な制度周知、及びリフォームニーズを把握し、制度導入を検討します。	物件登録数 5 件
◆地域おこし協力隊の活用 オホーツクブランド構築・観光対策に 1 人、住民主体の歌登地区の活性化対策に 1 人と最低 2 名の協力隊を確保に向け、それぞれの仕事内容、待遇、住宅等の確保や都市部での積極的な PR 活動を実施します。	地域おこし協力隊 2 名による活動
◆若年層の人材確保・育成と雇用対策 小学校から中学校へ、そして高校に結びつけるため、学校間の連携を強化し、枝幸高校との協力体制のもと、進学・就職の動向や希望する職種などの情報連携に加え、町内企業との相互協力体制を確保して、仕事の説明会やインターンシップ※6を通じて、地元での就職に結びつくシステムの構築を図ります。また、高校生が将来目指すキャリア教育※7の受け皿を確保し、町内企業の人材育成に係る支援制度を確立します。	高校生のいつかは本町に戻りたい人の割合 8 割 （町外への進学・就職希望者）

※5 **ウェブシステム**
ホームページ等による情報提供システム。
※6 **インターンシップ**
学生が企業等において実習・研修的な就業体験をすること。
※7 **キャリア教育**
子ども・若者一人一人が働くことの意味を考え、それぞれにふさわしい生き方を形成していくために必要な能力や態度を育てることを目指すもの。

◆都市及び近隣市町村との協力による移住・定住促進 お試し移住や二地域移住など、都市との協力による人の流れや、近隣市町村との協力による体験移住の積極的な勧奨、それに伴う住宅の確保を行います。	提供可能な住宅等の確保 3 戸 体験移住 12 件
◆専門職員・医療・教員住宅等の確保 不足している専門職員・医療・教員住宅等について、PFI※8方式による建設、民間所有の賃貸住宅の一括借上げ方式や既存住宅の改修等により、住宅環境を早急に整備します。	住宅環境の整備 6 棟 18 戸
◆医師の確保 安全・安心な医療体制を確保するため、医師の増員に対する取り組みを強化します。	―
◆道路環境の整備と除雪体制の充実 中核市までの高速道路網の早期実現及び国道の延伸化による交流・物流ルートとしての拡充を図るため、関係機関へ強く要望します。また、町民の冬期間の安全な交通を確保するため、町が管理する生活道路の充実した除雪体制を維持するとともに、交通拠点であるバスターミナルの利便性の向上を図ります。	名寄市までの所要時間の 20 分短縮

▸プロジェクト◂　住民が主体となった活性化対策の推進

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
◆遊休施設の活用とオープンスペースの提供 遊休施設を効率的に活用するため、既存施設の機能を集約・複合化し、地域の運営組織等が提供する生活サービスや気軽に交流できるオープンスペースを、地域住民のニーズに対応した形で提供できる拠点づくりを行います。	集約・複合化 2 施設 交流の場 2 箇所

▸プロジェクト◂　枝幸町情報提供システムの構築

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
◆枝幸ポータルサイト※9を開設 町民が広く情報共有できる場を提供するため、町民参加型の「枝幸ポータル」を開設します。	ウェブサイト セッション数 300,000 件
◆CMS※10の構築による最新情報の提供 各課の業務詳細情報や各種助成などの支援内容について、担当グループがリアルタイムでわかりやすい情報提供ができる環境を整備します。	アカウント登録数 1,000 人

※8 PFI
公共施工等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。

※9 ポータルサイト
インターネットにアクセスするときの入り口となるサイト。検索エンジンをはじめ、ニュース等のリンク集が設置されている。

※10 CMS
コンテンツマネージメントシステム（Content Management System）の略称で、誰でも簡単にウェブサイトを更新・管理することができるシステム。

◆地図情報の強化 　地図データによる公共施設の情報や町内の観光情報などを「目で見てわかる」マップ情報として提供します。	
◆アカウント[※11]登録制度の構築 　アカウント登録者に直接最新情報を発信できる登録制度を確立します。	
◆保育ママ登録者と利用希望者とのマッチング 　保育ママの登録者と利用希望者をマッチングする場をホームページ上で提供します。	
◆仕事・住まい・生活環境に関する情報を一元的に提供 　担い手の確保や人材育成、移住定住に関連する仕事や生活環境の情報をワンストップで提供します。	

[※11] **アカウント**
コンピュータにログインしたり、インターネット上で何らかのサービスを受ける権利。

基本目標２　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

プロジェクト	
枝幸町情報提供システムの構築	P9 参照
結婚・子ども・子育て支援サービスの着実な推進	結婚・出産から子育てまでの支援内容を分かりやすく情報発信するとともに、町民ニーズの高い支援内容をメインに拡充を進め、経済的負担の軽減策は現状を維持する。

具体的な施策と重要業績評価指標

▸プロジェクト◂　枝幸町情報提供システムの構築

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
◆保育ママ登録者と利用希望者とのマッチング（再掲） 行政や地域での子育て支援サービスなど、保育ママ登録者と利用希望者をホームページ上でつなげます。	－

▸プロジェクト◂　結婚・子ども・子育て支援サービスの着実な推進

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
◆出産交通費助成支援 子どもを出産するための施設が町内にないため、設備のある町外病院等への交通費を助成することにより、安心して出産できる環境を整備し、妊娠・出産を支援します。	助成内容満足度 100％
◆子育て支援の充実 乳幼児期の予防接種の全額助成や子育て支援制度の充実を図り、子育て世帯への経済的負担の軽減と子育てしやすい環境づくりを推進します。また、安全で安心した子育て環境を提供するため、関連施設の安全対策の向上を図ります。	支援制度満足度 100％
◆子育てガイドブック作成 一時保育など、一連した子育て支援内容をまとめ、転入してきた子育て家庭や結婚・出産される方に、わかりやすく情報を発信します。	ガイドブックの 作成・配布
◆保育ママ制度の確立 保育ママをやりたい人と必要とする人の相互に対する支援内容を検討し、登録制度を確立します。	保育ママ登録者数 3 人
◆保育体制の強化 一時保育や延長保育など保育サービスの充実を図り、保護者の子育て負担の軽減と健康・福祉の向上を支援します。	年間一時保育 150 件
◆給食の提供範囲拡大 早朝から勤務を強いられる保護者の負担軽減と食育を推進するため、小学校から続く学校給食について、枝幸高校への給食提供実現に向けた協議を進めるとともに、安全な給食を提供するため既存施設の充実に努めます。また、水産業をはじめとする各産業と連携し、本町ならではの旬の地場産品を使った給食メニューづくりを推進していきます。	給食試食会 12 回実施
◆地域交流イベントの企画 若者が気軽に参加し、交流できる場の企画や町内で行われているイベントを活用し、出会い・交流から結婚へと繋がるような機会を計画・実施します。	交流イベントや 異業種交流会の 開催 5 回

基本目標３　豊かな地域資源を活用し安定した雇用をつくる

プロジェクト	
枝幸町情報提供システムの構築	P9 参照
基幹産業の安定・強化の推進	農業では、酪農ヘルパー・新規就農者・後継者など深刻な担い手不足への対策を連動させ、短期即効型の対策と中長期的な対策を一体的に取り組み、実効性の向上を図ります。また、地域生産力の維持拡大と地域労働者の活性化に向けた支援体制を確立します。 林業では、担い手育成のための支援を継続するとともに、豊富な森林資源の有効活用と事業化を見据えた調査研究に取り組み、新たな雇用の創出と地域活性化を図ります。 水産業では、栽培漁業の更なる安定強化のため、各漁港の再編化を図るとともに、安全・安心な漁業生産活動が行える衛生管理型の漁港整備を進めます。また、水産系廃棄物の処理サイクルの町内確立を目指し、新たな事業展開・雇用創出による地域経済の活性化を検討します。 商工業では、新規創業者及び地元企業による新たなビジネス展開に対する中小企業助成金の支援をはじめ、中心市街地の空き店舗等のコミュニティ施設としての再利用や、他の用途による利活用を図り、活気ある商店街の形成と地域経済の活性化を図ります。
「オホーツク枝幸」の構築	広大な自然環境を背景に、豊かな水産資源を育むオホーツク海と大地の恵みが生み出す農林資源を有する「枝幸町」の中で、賦存する地域資源を最大限に活用した「オホーツク枝幸」を創り上げ、地域が主体となった推進体制の構築と効果的な情報発信など、観光振興を戦略的に推進します。

具体的な施策と重要業績評価指標

▸プロジェクト◂　枝幸町情報提供システムの構築

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
◆枝幸ポータルサイトを開設（再掲） 町民が広く情報共有できる場を提供するため、町民参加型の「枝幸ポータル」を開設します。	ウェブサイト セッション数 300,000 件 アカウント登録数 1,000 人
◆CMS の構築による最新情報の提供（再掲） 各課の業務詳細情報や各種助成などの支援内容について、担当グループがリアルタイムでわかりやすい情報提供ができる環境を整備します。	
◆アカウント登録制度の構築（再掲） アカウント登録者に直接最新情報を発信できる登録制度を確立します。	
◆仕事・住まい・生活環境に関する情報を一元的に提供（再掲） 担い手の確保や人材育成、移住定住に関連する仕事や生活環境の情報をワンストップで提供します。	

▸プロジェクト◂　基幹産業の安定・強化の促進

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
◆酪農ヘルパーの確保 ゆとりある生活環境で、効率的・安定的な農業経営を育成・持続するため、酪農ヘルパー確保に対する取り組みを支援します。	酪農ヘルパー5 人増
◆新規就農・後継者対策 就農を目指す酪農実習生を呼び込み、担い手確保へと繋げていくため、関係者・関係機関と連携を図り、大学等への積極的な情報発信を行います。また、都市部での就農相談会や情報発信による新規就農者の確保を図ります。	新規就農者 5 人増
◆農業生産力の維持拡大と地域労働力の活性化対策 酪農業の活性化と持続的な発展のため、農地の集約化・生乳生産体制の維持拡大と雇用の場を確保するため、大型生産牧場化に向けた取り組みを支援します。また、個々の農家の経営安定対策を推進するとともに、生産性の向上と経営の合理化を図るための法人化についても支援します。	新規農業生産法人 3 法人
◆林業後継者の育成 就労の長期化・通年化を図り、作業員の技術向上のため、研修機会の提供など、これまでの支援を継続するとともに、新たな人材育成の対応策を強化するなど、全体的な支援体制の底上げを図ります。	林業後継者 10 人
◆森林資源の有効活用 保有する森林資源の賦存量と各種事業化に向けた経済性の調査検討を実施するとともに、地域が主体となった地域循環事業の構築を目指します。	森林資源有効活用調査の実施 地域協議会の設置
◆漁業生産力と水産加工業の安定強化 ホタテ貝を中心とする栽培漁業の安定強化を図るため、災害に強いホタテ漁場づくりの底質調査を実施し、必要な対策を講じるとともに、サケや毛ガニ等の動力船漁業をはじめ、ウニ・コンブ等の根付漁業等、各漁業全般に渡り安定的な漁獲量の確保と水産加工業への安定供給を図るため、更なる水産業の活性化を推進します。また、第２種漁港※12への再編・統合による格上げにより漁業基盤整備事業を促進し、併せて、安全・安心な漁業生産活動を確立するため、屋根付き岸壁など衛生管理体制を強化します。	ホタテ漁場海底地形調査の実施 第２種漁港への格上げ
◆浜の活力の再生化 ホタテ貝を中心とした各種魚種の価格の安定化を図るため、平成27 年度より本格実施したホタテ貝のＥＵ輸出を契機に、生産海域をはじめ、漁船、漁港、荷捌施設、運送、加工処理施設等を一体とした衛生管理体制を確立し、ホタテ貝はもちろんのこと、サケや毛ガニをはじめとした枝幸産魚種の品質向上を図ります。併せて、増養殖事業の推進及び資源保護の徹底による安定した漁獲量の確保と、ホタテ貝の更なる増産と安全操業確保を図るための採捕漁船の大型化を順次推進します。	浜の活力再生プラン目標の達成

※12 **第２種漁港**
第２種漁港は、利用範囲が地元の漁業を主とする第１種漁港よりも広く、利用範囲が全国的な第３種漁港に属さない漁港。

◆水産系廃棄物の安定処理 町外で委託処理されているホタテウロ・ヒトデ・加工残渣の処理について、町内での処理サイクルの構築を目指します。また、ホタテ貝殻堆肥の利用方法について検証を継続するとともに、新たな有効利用の情報収集を積極的に行います。	事業化検討調査 3 回
◆中心市街地の空き店舗等の活用 創業希望者や企業における新たな事業を推進し、中心市街地の空き店舗等の活用に対して、導入設備及び新規雇用者への中小企業活性化助成事業による支援を行います。	新規創業 3 件

▸プロジェクト◂ 「オホーツク枝幸」の構築

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
◆「地域を支える」戦略拠点づくり 豊富な地域資源に連動した「地域の食、特産品、宿泊・文化・歴史・スポーツ・レジャー施設」など発信力・集客力のあるエリアを「戦略拠点」と位置付け整備を促進します。また、地域の自主性を発揮した観光振興を戦略的に推進するため、観光協会を軸とする総合的な推進体制の強化を図るとともに、地域経営の視点から、経済の好循環が生み出され、地域雇用・所得の確保、若者の定住など、地域ビジネスの持続的な発展と新たな業態の創出により、地域全体が活性化する観光の戦略拠点づくりを進めます。	枝幸版 DMO※13の確立 観光振興ビジョンの策定
◆「オホーツク枝幸」ブランドづくり 町民自ら参加し組織する実行部隊とコーディネーターの活用により、「人・物・食・場所・文化・歴史など」地域資源の掘り起こしを行い、本町でしか味わえない食や景色・体験など、眠っている地域資源を点から線に繋げることで、「オホーツク枝幸」ならではのブランドづくりを行います。	「オホーツク枝幸」のロゴの確立 地域資源テーマの数 5 案 特産品販売額 10%増
◆体験型プログラムの提供 「オホーツク枝幸」ブランドづくりと連動し、国内外の観光客へ提供できる体験型プログラムの開発と、ふるさと納税制度による本町への関心度を高めるとともに、体験型パックの返礼により移住の勧奨を積極的に行います。	体験型プログラムの開発 3 件 体験型パック件数 50 件
◆広域観光の推進 観光客がリピートしたくなるよう、宗谷観光連盟や近隣市町村等と連携を密にし、新たな観光メニューの企画や情報発信による広域的な観光振興を推進します。	宗谷管内観光入込客数の 10%増 （平成 26 年対比）

※13 DMO
ディスティネーションマーケティング/マネージメントオーガニゼーション（Destination Marketing /Management Organization）の略称で、さまざまな地域資源を組み合わせ、一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS 等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体。

行政目標プラス１　将来のまちづくりに向けた効率的な行政運営

プロジェクト	
公共施設の効率的な運用に向けた再配置の実施	今後、避けられない人口減少を見据え、公共施設全体を次代へ適正に引き継ぎ、将来の負担を軽減する地盤をしっかり確立するため、公共施設の再配置と用途廃止施設の計画的な解体撤去を強力に推進します。
行政事務改革の推進	行政事務の大胆かつ積極的な外部委託を推進し、経費の節減を図るほか、民間事業者へ事業機会の拡大と新たな雇用創出による地域経済の活性化を図ります。

具体的な施策と重要業績評価指標

▸プロジェクト◂　公共施設の効率的な運用に向けた再配置の実施

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
◆公共施設再配置基本計画の策定 プロジェクトチームを組織し、施設・事業課題ごとにワーキンググループを編成して、各施設の機能や利用状況調査、町民ワークショップによる情報提供や意見集約を積極的に行い、計画の策定に取り組みます。	公共施設再配置基本計画の策定
◆用途廃止施設の計画的な解体撤去 解体撤去の必要な用途廃止施設を 3～5 年の中期的かつ安定的な工事発注により、将来への負担軽減と併せて、効率的な工事計画の推進を図ります。	計画的な解体撤去工事計画の策定

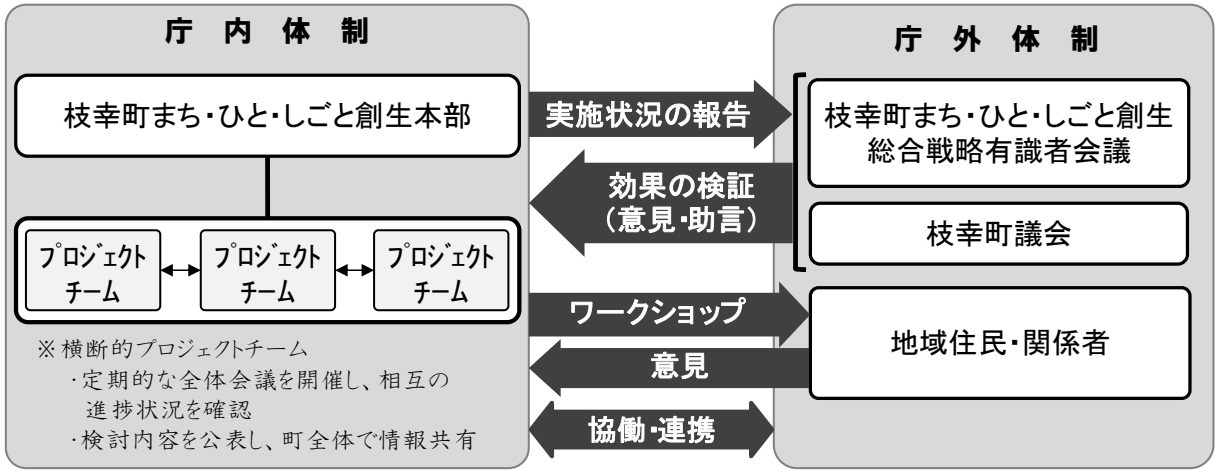
▸プロジェクト◂　行政事務改革の推進

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
◆外部委託推進ガイドラインの策定 民間が担うことができる分野の業務を洗い出し、外部委託化を図り、新たな通年雇用の場として提供します。また、恒常的な維持補修は特定の事業協同組合を組織するなどの方法で自主的な判断や自由度を持たせ、双方にとって効率的な事業運営を図ります。	ガイドラインの策定
◆その他 社会資本整備については、インフラの長寿命化計画などにもとづく計画的な更新と効率的な維持管理、公園の役割の明確化と機能の集約化を図るとともに、公園と一体になっている社会体育施設についても、効率的な配置を検討します。 本庁舎の耐震化については、住民の情報を管理する重要施設でもあるとともに、災害時の中心基地としての機能を担う施設でもあることから、その整備について今後検討部会等を設置し、検討していきます。 行政サービスを担う技術スタッフの確保については、全体のバランスの中で必要な処遇改善などの見直しと対策を講じます。	各分野検討会 10 回

５．総合戦略の実施体制

「具体的な施策」を着実に検討・協議・実行に移すためには、庁内を横断したプロジェクトチームを組織して、精力的に事業を進める体制を整備し、定期的に全体会議を開催して、相互の進捗状況を確認するとともに、その検討内容を公表し、町全体で情報の共有化を図ります。

また、広く地域における関係者と「対話・協働」によって、総合戦略を進めていくためには、取り組む過程において、ワークショップを開催し、積極的に地域住民の意見を取り入れ、連携を図りながら実施してまいります。



＜参考資料＞

①各種アンケート調査結果の概要

本町の総合戦略策定にあたっての基本目標に関連する各種アンケート調査の結果は、以下に示すとおりです。

総合戦略策定にあたっての基本目標	調査結果	
	町民・転勤者	中学生・高校生
基本目標１ 枝幸町への人の流れをつくり、若い世代の定住を促進する	【若いうちからのU・Iターン者が多い】 ・6 割以上が U・Iターン者であり、このうち約 6 割が 20 代以下でU・Iターンしている 【U・Iターン就職促進は重点課題】 ・現状施策のうち、U・I ターン就職の促進は重点的に推進すべき項目に位置づけられる 【定住促進には、医療・介護・福祉の充実も不可欠に】 ・転出の可能性がある人に住み続けてもらうためには、医療・介護・福祉の充実、仕事の確保等が必要 【定住を促進するため地域の強みを磨くことも重要】 ・住みやすいと感じる点は、転勤者も含めて、自然環境の良さ、近所付き合いの良さ。転勤者の 4 割は本町の魅力として、地域コミュニティの良さをあげている。 【転勤者の町への思いを繋げることが重要】 ・転勤者のうち 2 割以上が将来、本町への移住・二地域居住・長期滞在に関心がある ・転勤者の 7 割以上は将来、本町へ貢献したいという意向がある。（特産品の積極的購入、ふるさと納税など）	【町外で経験を積んでから地元に戻れる環境整備が重要】 ・中学卒業後、町内進学希望は3割。 ・高校卒業後、町外進学希望は5割、町内就職が2割。 ・このうち進学先・就職先が町内にあれば残りたい人が4割。 ・（町外進学・就職希望者）いつかは本町に戻りたい人が3割で30歳くらいまでに戻りたい意向が強い ・中学生は、本町に住んでいたい人は3割、いつかは町外に出たい人は4割。 ・町外に出たい理由は「町外での生活を経験したい」が5割近く。 ・本町の自慢は、中学生・高校生とも「自然」「食べ物・水・空気」「農業・漁業」「お祭り」
基本目標２ 安心した結婚、出産、子育ての実現	【結婚の意識は高い】 ・（20～40 代）既婚者が約 6 割、未婚者が約 4 割。未婚者のうち 7 割は結婚の意思がある 【2人目・3人目も出産・子育てできる環境づくりが不可欠】 ・（20～40 代）子どもがいる人のうち、半数が理想よりも子どもが少なく、その約 8 割が実現したくてもできないハードルがある ・（20～40 代）出産・子育てをする上で、医療機関の充実、保育サービスの充実、職場の理解促進を期待している方が多い ・現状の施策のうち、子どもに優しい生活環境整備、仕事と子育ての両立の推進、地域医療体制の確保は、重点的に推進すべき項目に位置づけられている。	【結婚・出産の意識は高い】 ・（高校生）将来の結婚希望者が7割、子どもが欲しい人は6割（希望する子ども数は2人が多い） ・本町で子どもを育てたい人は2割、わからないが6割。

基本目標３ 豊かな地域資源を活用し安定した雇用をつくる	**【仕事があることが定住の重要な要素に】** ・他市町村への転出の可能性がある人が約 4 割いる反面、仕事が確保できれば住み続けたい人が 4 割（特に 20～30 代に多い） ・将来の目指すべきまちの姿として、働く場に恵まれているまちが 4 割以上 **【雇用の確保は重点施策に位置づけ】** ・半数が人口増加対策に取り組む場合、産業振興による雇用の場の創出に重点を置くべきとしている。 ・現状施策のうち、酪農の担い手育成・確保、中心商店街や中小企業の活性化、自然資源を活用した観光等の推進、創業・雇用支援の推進、雇用機会の拡大・既存の雇用機会の活用等は重点的に推進すべき項目に位置づけられる。	**【豊かな地域資源が自慢】** ・本町の自慢は、中学生・高校生とも「自然」「食べ物・水・空気」「農業・漁業」「お祭り」（再掲）

②ワークショップから得られた主な意見

各種団体やグループを対象にした町民ワークショップで得られた主な意見等は、以下に示すとおりです。

区　分	主　な　意　見　等
①医療の充実	医療の充実を求める意見が多い。今後、医師確保の取り組み状況に関する情報発信、今できることに重点を置いた取り組みが必要。
②担い手の確保・育成	酪農ヘルパーや林業作業員の不足、建設業の技術者不足が深刻で人材確保・育成支援が必要。
③子ども・子育て	町内の支援内容、施設情報など、情報提供を求める声が多い。また、高校生や中学生の保護者から、高校での購買や給食を望む声が多い。
④子どもから老人まで集える場	公園（屋内公園）やオープンスペースを求める声が多い。
⑤EOS 放送	地元の職業・仕事人紹介や山菜・魚の捌き方など地域に根ざした番組に需要が高い。
⑥カニやホタテなどの海産物	町内で食べられる場所や町民が利用できる直売所がない。
⑦住居環境	住むところがなく、あっても入居条件や家賃が高いなど、入居できない場合がある。
⑧役場に対する意見	雰囲気が暗い、声をかけづらい環境である。お客さまに気づいた職員が一声かけて案内するなどといった意識や雰囲気づくりが必要。